農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

高島市長

市町村名 (市町村コード)	高島市 (252123)
地域名 (地域内農業集落名)	マキノ町白谷 (白谷)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年2月5日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

令和5年度から耕作者の農業経営規模縮小があり、6年度以降も経営縮小や離農は更に進む見込みである。農地所有者の平均年齢は65.8才であり、農業の後継者も希少で高齢化・過疎化は今後も更に進む見込みである。
地域内には、現在担い手は皆無であり、新規入作希望の健全な担い手の確保が緊要であったことから、6年度から農地中間管理機構を活用した担い手((株)アグリマキノ)による耕作を始める。
農用地は山間地の傾斜地のため標準区画が20aであり、畦畔面積も広く、平坦な農用地に比べ耕作や農地管理に多くの労力を要している。
老朽化する農業用水路の未改修部分の改修事業を、5年度から団体営農業水路等長寿命化事業により行っている。
農業用施設の管理は、高齢化等による労働力不足に課題はあるが、引き続き地域住民、農業者により多面的機能支払交付金事業と連携し、維持管理を図る。

(2) 地域における農業の将来の在り方

農地の大半は耕土が少なく、湿田で降雪量も多く気象条件にも恵まれない山間の水田単作地帯である、しかし一級河川流域からの豊かな水資源は一年を通して水田機能を確保できることから今後も水稻栽培の継続が望ましい。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	14.5 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	14.5 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	0.0 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構の活用等により農用地の集積、集約化を推進する。 地域内農業者が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、地域内農業者、担い手への賃貸借等により対応する。
(2)農地中間管理機構の活用方針
令和6年度耕作分から農地中間管理機構の活用を始める。
(3)基盤整備事業への取組方針
今後、地域内農業者、農地所有者、担い手等が必要に応じ対応する。 老朽化する農業用水路の未改修部分の改修事業を、5年度から団体営農業水路等長寿命化事業により行っている。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外から意欲ある農業経営の拡大や新規就農等の希望がある場合は、意向を踏まえながら関係機関と連携し対応する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
—

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

①鳥獣害防止電気柵の適切な維持管理に努め農作物の被害防止を図る。
農作物獣害防止対策事業を活用し(追い払い資材の使用等)鳥獣被害防止対策に取り組む。
⑦⑧多面的機能支払交付金事業、中山間地域等直接支払交付金事業と連携して地域資源の適切な維持管理に努める。